11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　第487号２⑷に同じ。
⑸　第487号２⑸に同じ。
⑹　第487号２⑹に同じ。
⑺　第487号２⑺に同じ。
⑻　第487号２⑻に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴　第487号３⑴に同じ。
⑵　第487号３⑵に同じ。
⑶　第487号３⑶に同じ。
⑷　第487号３⑷に同じ。
⑸　電子調達システム及び郵送による入札書の受領期限　令和３年８月18日９時00分から令和３年９月１日17時00分

入札書を持参する場合の受領期限　令和３年８月18日９時00分から令和３年９月２日15時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和３年９月２日15時00分　大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館13階　大阪航空局入札室

4　その他

第487号４に同じ。

5　Summary

⑴　As 5⑴ mentioned above (No. 487)
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 8 Azimuth signal generator
⑷　Delivery period : As the tender explanatory pamphlet shows
⑸　As 5⑸ mentioned above (No. 487)
⑹　As 5⑹ mentioned above (No. 487)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person Under Conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade B or C Purchase in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 September 1, 2021 : 14 : 00 September 2, 2021 in case of by hand
⑼　As 5⑼ mentioned above (No. 487)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年７月５日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　東川　直正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量

出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務（R03）　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和８年２月28日まで（出力サービス提供等期間は令和４年３月１日から令和８年２月28日まで）
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

①　不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行ったものに対して行うものとする。
②　見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
③　見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

④　何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成31・32・33年度または令和１・２・３年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書を３⑶の交付方法により、電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書により作成した申請書を提出した者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　企業又は組織として情報セキュリティシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）を取得していること。
⑼　予定される業務管理責任者については、入札説明書に定める要件を満たす者であること。

3　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前１丁目５番44号大阪合同庁舎第１号館８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　木村　哲也　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。